



長野県議会広報
第133号
こんにちは

県議会です



【党派等議員数】

定数	58人
自由民主党県議団	22人
信州・新風・みらい	14人
新ながの・公明	10人
日本共産党県議団	8人
無所属	4人
現員	58人
(平成29年4月1日現在)	

発行/長野県議会 編集/長野県議会広報委員会
〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2 TEL 026-235-7414 「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。

議長、副議長が選任され 委員会構成が決まりました。

議長就任のごあいさつ



議長
垣内 基良

このたび、第91代長野県議会議長に就任いたしました。

議会の役割は、住民の代表として長野県の発展や地域の問題について議論し、ものごとを決定するところであると考えております。人口減少対策などの地方創生に向けた取組が進められる中、議会の果たす役割と責任は、ますます大きく、重要性も増しております。



副議長
諏訪 光昭

今まで以上に「県民の目線に立ち、開かれた、身近でわかりやすい県議会」の一層の進展に向け、現状に甘んずることなく、県民の皆様への積極的なアプローチに努め、議会活動への理解を求めながら、公平な立場で民主的な議会運営を心がけ、長野県発展のために全力を尽くしてまいります。

自由民主党県議団(自)
信州・新風・みらい(信)
新ながの・公明(新)
日本共産党県議団(共)
無所属(無)
◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

議会の運営が円滑に行われるよう日程などを協議します。また、議会の規律、諸規程などについても話し合います。

◎宮本 衡司(自)
○今井 愛郎(信)
村石 正郎(自)
鈴木 清(自)
小池 清(自)
堀内 孝人(自)
高橋 宏(信)
小島 康晴(信)
太田 昌孝(新)
小池 久長(新)
備前 光正(共)

監査委員

小池 清(自)

総務企画警察委員会



県行政の総合的な企画調整、地域振興、県財政の状況、犯罪・交通事故・少年非行の防止などについて調査や議案等の審査をします。



県民文化健康福祉委員会

地域の芸術文化の創造、子どもの育成支援、国際交流の推進、高齢者・児童・障がい者などの福祉、健康づくりの推進や医療の整備、食品衛生などについて調査や議案等の審査をします。



環境産業観光委員会



地球・自然・生活環境の保全、廃棄物対策、商工業・サービス業の振興、雇用や労働対策、観光の振興などについて調査や議案等の審査をします。



農政林務委員会

農業、水産業の振興、農村の活性化、林業の振興、山村の活性化、森林整備の推進、農林業の災害対策などについて調査や議案等の審査をします。



危機管理建設委員会

消防・災害対策、都市計画の策定、道路・河川・県営住宅などの建設や管理、建築物に関する指導、景観育成などについて調査や議案等の審査をします。



文教企業委員会

学校教育の充実、生涯学習の推進、文化財の保護、スポーツの振興、公営事業(電気・水道)の運営などについて調査や議案等の審査をします。



◎平成29年2月定例会(2月16日~3月16日)の概要

平成29年2月定例会の開催により、長野県議会は第400回の節目を迎えました。明治12年に開会した第1回通常会の会期は40日間で、正副議長の選挙のほか、議会議事規則、県会傍聴人心得などが制定されています。今定例会では、知事から平成29年度一般会計予算案、平成28年度一般会計補正予算案などの議案が提出されました。

本会議での代表質問(4名)、一般質問(37名)、委員会審査などで、産業振興、子ども・子育て支援、高等学校再編・学びの改革、森林整備など様々な課題について活発に議論しました。審議の結果、最終年度を迎える「しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)」の目標を実現するための取組等に要する経費を盛り込んだ総額8,625億9,848万円余の一般会計予算案など、知事提出議案79件を原案のとおり可決、同意しました。議員及び委員会提出議案は、8件の条例、決議、意見書を可決しました。

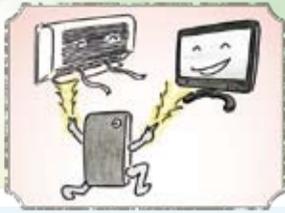
●本会議での主な審議

Q 議員の質問質疑

A 知事・部長等の答弁 ※詳細な内容は県議会ホームページの録画中継でご覧になれます。

議論 1 産業振興

ものづくり産業の振興策や先端技術を活用した産業の集積について議論しました。



Q 現行の「ものづくり産業振興戦略プラン」の課題と平成30年度からの次期プランの方向性を伺う。

A 「未来を拓く次世代産業の創出」に向け、成長期待分野の「健康・医療」「環境・エネルギー」「次世代交通」を中心に、製造業の付加価値額向上等に取り組んできたが、分野ごとのさらなる深堀りと、地域の強みや特色を活かす視点も重要。次期プランでは、昨年策定した航空機産業振興ビジョンのように、成長期待分野で個別テーマごとにビジョンの作成を検討するとともに、地域振興局とも協力して「地域別テーマ」の設定も行っていきたい。

Q 知事は次期5か年計画にIoT*等による技術革新県づくりを盛り込むことを言及しているが、長野県を世界の先端技術産業集積地とする目標を掲げ、他県に抜きん出た先端技術の集積地を目指してほしいと考えるがいかがか。

A IoT等の技術革新は「第4次産業革命」とも言われ、県内でも様々な取組が進められており、この加速化のため、県工業技術総合センターが県内企業と共に「製造現場におけるIoT活用研究会」をスタートさせたところ。新しい「技術革新」の潮流に乗り遅れることなく的確に対応し、先端技術を活用した産業集積につながるよう県内企業への支援を行いたい。また、ご指摘の目標設定については関係者と検討する。*IoT…モノのインターネット。家電、住宅設備等が通信機能を備えて、インターネットでつながること。

議論 3 高等学校再編・学びの改革

高等学校再編計画・「学びの改革」の取組や方向性について議論しました。



Q 社会変化や少子高齢化の中で、学びの質の改革とともに県立高校の再編は避けて通れない。第1期高校再編は一区切りと聞かすが、次期再編計画に向けどのように取り組んでいくのか伺う。

A 新たな教育の推進と高校づくりを一体化した「学びの改革 基本構想」を3月末に決定し、平成29年度はこの構想をより具体化できるよう、地域や学校の特色を活かした「探究的な学び」の普及に向けた方策や旧通学区ごとの再編の基本方針・方向性等を盛り込んだ「学びの改革 実施方針」を策定する。この実施方針に基づいて平成30年度以降さらに具体的に検討し、まとまったところから個別の再編計画を策定していく。

Q 高等学校の規模と配置の適正化等を含む「高校づくり」について、統廃合や適正規模の配置を速やかに進めてほしいと考えるが、検討している方向性について伺う。

A 都市部にも中山間地にも高校が存立し、それぞれの特長を活かして「新たな社会を創造する力」を育むことが、本県のこれからの高校教育の望ましい姿と考える。このため、異なる基準を設け、「都市部校」と「中山間地校」という考え方の導入に加え、「探究的な学び」の県内教育への浸透、社会へ参画する力を育む教育の推進、新たな教育を支える環境づくりの推進、この4点を「学びの改革」の目指すべき方向とした。

議論 2 子ども・子育て支援

子どもの貧困対策や「信州子どもカフェ」について議論しました。



Q 世界第3位の国民総生産を持つわが国で、子どもの貧困が課題となるのは残念なこと。直接的な子育て支援と並行して、ご近所の支え合いなど地域のセーフティネットを構築し直す必要があるのではないか。県としての取組はいかがか。

A モデル事業として実施した「信州子どもカフェ」の取組がきっかけの一つとなり、子どもの居場所づくりに向けた機運が高まっている。平成29年度は県全体のネットワークとして「将来世代応援県民会議(仮称)」を立ち上げ、また地域振興局ごとに民間団体や行政機関等の多様な主体で構成する地域プラットフォームを構築したい。

Q 「信州子どもカフェ」推進事業における、地域プラットフォームの具体的な取組について伺う。

A 「信州子どもカフェ」の開設場所や取組内容の合意形成、食材確保の仕組みづくり、調理ボランティアや学習支援員の確保のほか、専門的な支援を必要とする子どもと相談機関との結び付けや、実地研修など運営の担い手等の育成も図る。

議論 4 森林整備

森林づくり県民税の評価と今後の取組や大北森林組合から再提出された事業経営計画及び補助金等返還計画、同組合での造林補助事業の再開について議論しました。



Q 森林づくり県民税は、平成29年度末で2期目の実施期間を終了するが、これまでの評価と今後の取組方針及び国の森林環境税構想との整合について伺う。

A 森林づくり県民税を活用して里山の間伐を進め山地災害を防止するとともに、間伐材利用等のモデル的な取組も行い一定の成果を上げてきた一方で、県民には実態がわかりづらく、成果を身近に感じられるようにすべきとの課題がある。与党の平成29年度税制改正大綱で森林整備等の財源として森林環境税の創設について検討するとされたことから、国での検討状況も念頭に置きつつ、何を目的としてどのような事業を行うのか、そのために必要な財源、さらには、その財源を超過課税の形で県民にご負担いただくことが適切か、といった検討が必要と考える。

Q 森林組合は、森林が多面的な働きを持続的に発揮できるよう森林整備を行っていく公益的な役割が与えられている団体である。大北森林組合は新たな事業経営計画及び補助金等返還計画を提出したところだが、造林補助事業の再開についてどう考えているか伺う。

A 森林整備は、地域林業の推進だけでなく、山地災害発生防止など森林の公益的機能発揮の観点からも重要。一方、大北森林組合は、極めて重大な補助金不適正受給を引き起こした事業主体であり、造林補助事業の再開に当たっては、適正に補助事業を執行できると認められるかどうか、確認する必要がある。造林補助事業の執行をマニュアル化して適切な事務処理や現場管理を行っていくことができるかなど、内容を精査し、外部有識者の意見等も踏まえ適切に判断していく。また、県民への説明責任も果たしていく。

トピックス 「こんにちは県議会です」を栄村で開催しました

●平成29年1月26日 栄村役場 栄村文化ホール

県議会からは向山公人議長(当時)、下沢順一郎副議長(当時)、広報委員会委員、地元議員が出席し、村からは地域活性化に取り組む皆様など、47名にご参加いただきました。

高齢者が安心して生活するための対策や観光振興など様々な取組事例の紹介や、地域活性化に向けた活発な意見交換が行われました。



議員による海外調査を実施しました

●平成29年1月16日～20日 中華人民共和国 上海市及び江蘇省

県内企業の海外展開や外国人旅行者の誘致、農産物の輸出状況などについて現地の実情を議会として調査し、今後の政策立案・審査に資するため、小山仁志議員と花岡賢一議員を派遣しました。

2月22日には調査結果の報告会を公開で開催しました。

※報告書及び報告会の内容は、県議会ホームページでご覧になれます。



県議会ホームページをご覧ください

※本会議のインターネット中継については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

長野県議会

検索

携帯サイトはこちら



県議会Twitterをご覧ください 皆様のフォローをお願いします。

アカウント@Naganokengikai

平成29年2月定例会で可決した議員等提出議案一覧

意見書は国に提出し実現を求めました。

- 政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例
- 第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会の招致に関する決議
- 森林吸収源対策の更なる推進を求める意見書
- 子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額措置に関する意見書
- 国民健康保険への財政支援の確実な実施を求める意見書
- 過労死・過労自殺の根絶を求める意見書
- 高齢運転者の交通事故防止対策の充実を求める意見書
- 障害者が地域で安心して暮らせる環境整備を推進するための財政支援を求める意見書

※意見書等の内容は県議会ホームページでご覧になれます。

平成29年6月定例会日程(予定) 会期16日間

- 6月22日(木)開会 ● 27日(火)～30日(金)一般質問及び質疑
- 7月3日(月)～5日(水)各委員会 ● 6日(木)総務企画警察委員会
- 7日(金)閉会 ※現時点での予定であり、今後変更となる場合があります。

●お問い合わせ、ご意見は長野県議会事務局調査課まで

TEL 026-235-7414(直通)

FAX 026-235-7363 Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp

長野県議会ホームページ <http://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html>